



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 2日

上場会社名 ヤマハ株式会社  
コード番号 7951

上場取引所 東証第1部  
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.yamaha.co.jp/ir/report/>)  
代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤修二  
問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 梅田史生  
中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 2日  
米国会計基準採用の有無 無

TEL (053) 460 - 2141

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	268,584	0.9	24,200	8.4	28,288	4.9
15年 9月中間期	266,290	4.9	26,416	101.6	29,756	109.0
16年 3月期	539,506		45,056		51,036	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	6,115	-	29.66	-
15年 9月中間期	26,258	160.6	127.38	117.52
16年 3月期	43,541		210.63	196.01

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 5,603百万円 15年 9月中間期 5,257百万円 16年 3月期 10,447百万円  
期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 206,155,330株 15年 9月中間期 206,140,030株 16年 3月期 206,146,221株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	524,656	253,635	48.3	1,230.33
15年 9月中間期	536,376	242,558	45.2	1,176.57
16年 3月期	508,731	259,731	51.1	1,259.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 206,153,318株 15年 9月中間期 206,157,086株 16年 3月期 206,156,612株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	7,823	10,203	12,638	42,019
15年 9月中間期	10,687	8,846	1,608	42,808
16年 3月期	58,349	18,775	50,141	31,245

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 86社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 4社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	546,500	42,500	19,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円 59銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料9ページ~10ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 106 社及び関連会社 15 社で構成され、楽器事業、A V ・ I T 事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

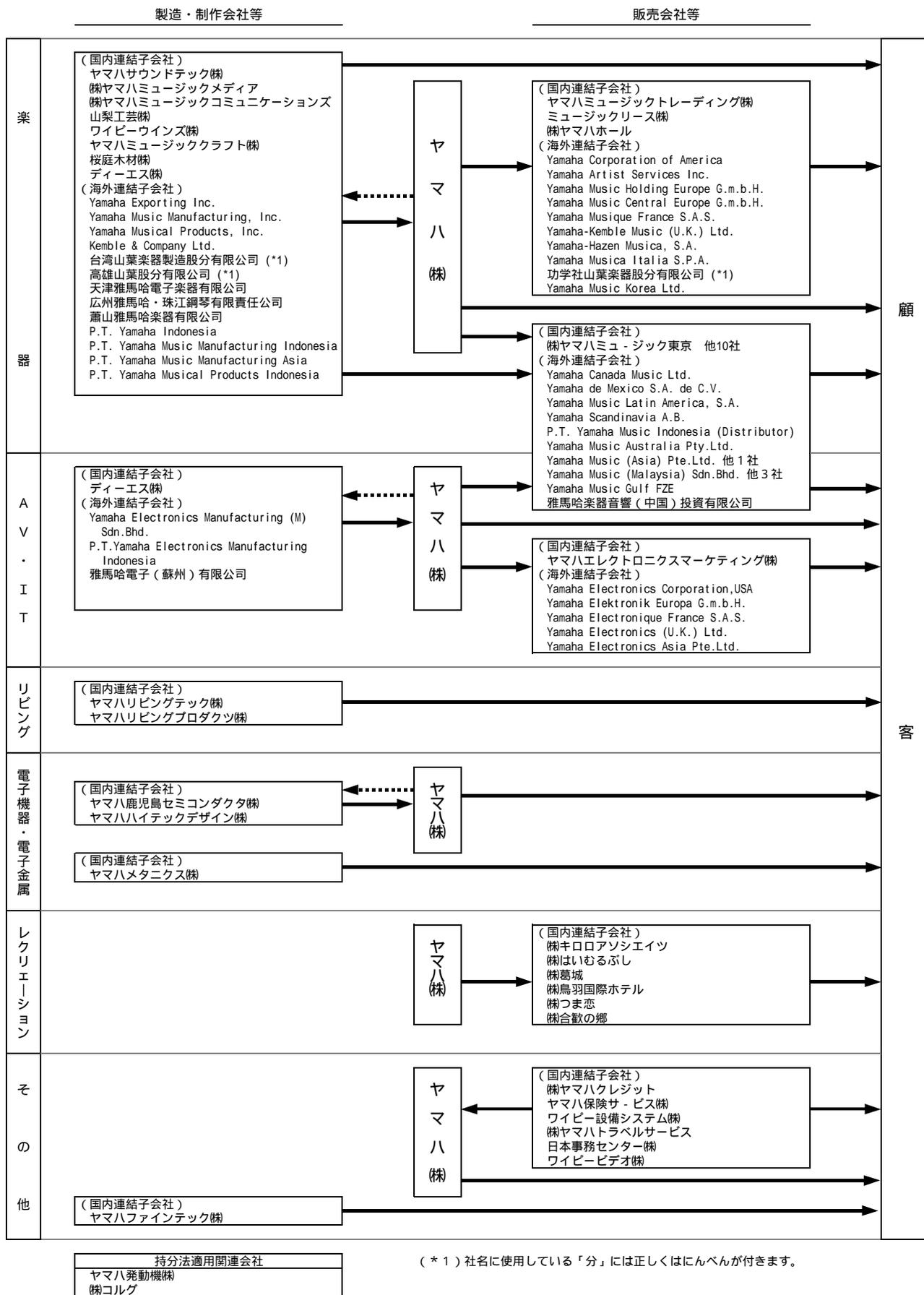
各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。

尚、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要連結子会社
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテナ配送、調律	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社 10 社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd. Yamaha Music Holding Europe G.m.b.H Yamaha Music Central Europe G.m.b.H Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. Yamaha Musique France S.A.S. P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 天津雅馬哈電子楽器有限公司
A V ・ I T	オーディオ、情報通信機器	ヤマハエレクトロニクスマーケティング(株) Yamaha Electronics Corporation, USA Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H Yamaha Electronics Manufacturing (M)Sdn. Bhd. 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台、家具、住設部材	ヤマハリビングテック(株)
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株) ヤマハメタニクス(株)
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営	(株)キロロアソシエイツ他 5 社
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、F A 機器、金型・部品	ヤマハファインテック(株)

主要連結子会社名は、複数事業を営んでいる場合は、それぞれの事業区分に記載してあります。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続ける企業として成長を目指します。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に優れた品質の商品とサービスの開発および提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。また、経営の透明性を高め、健全な業績を確保し、適正な成果の蓄積と還元により株主・投資家の信頼に応えていくほか、安全と地球環境への配慮、遵法経営の推進を通して企業市民としての責任を果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化に努め、株主資本利益率の向上を図り安定的な配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の状況、財務状況を勘案しながら研究開発投資、設備投資および将来の事業拡大のための資金に充当してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

本年2月に策定した新中期経営計画（2005年3月期～2007年3月期）においては、2007年3月期の連結業績数値として、売上高5,900億円、営業利益500億円、経常利益520億円、当期純利益340億円、ROE 10%、実質有利子負債ゼロを目標にしております。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、2004年4月からスタートした新中期経営計画「YSD50」（YSDはYAMAHA Sustainable Development（持続的な発展）の頭文字を指し、50は「500億円の利益水準＋実質有利子負債ゼロ」の目標を表すものです）において以下の3つの基本方針を掲げ、各種施策を展開してまいります。数値目標は上述の通りであります。

#### 1. 持続的・安定的な高収益構造の確立

全ての事業の収益力を強化し、中でも楽器事業の収益性を大幅に高めることでグループ全体として安定的な高収益体質を構築いたします。

##### 中核事業

楽器事業では、(1)企画・開発力、マーケティング力の強化による商品付加価値の向上(2)設備音響ビジネス、中国市場における成長と国内市場の活性化(3)製造改革の推進に注力してまいります。AV・IT事業では、引き続き、ホームシアター事業の強化とルーター事業の企業・SOHO向けソリューションビジネスの拡大を図ります。電子機器事業では、携帯電話用音源LSIビジネスの世界シェアの維持と携帯電話用音源LSIビジネス以外の領域の拡大に努めてまいります。コンテンツ・メディア事業では、海外での着信メロディー配信ビジネスの拡大、ポータルサイトを活用した新規事業展開に努めてまいります。

##### その他の事業

リビング事業では、リフォーム事業のビジネスモデル確立と損益分岐点の引き下げに努めてまいります。レクリエーション事業では、各施設の特性を活かした「料理」「もてなし」「楽しみ方」の提案による差別化を推進してまいります。ゴルフ事業では「New inpres」シリーズによるブランドの存在感を確立してまいります。電子金属事業では、損益分岐点の引き下げと銅系コネクタ材事業の拡大に、FA・金型部品事業では、マグネシウム部品事業の収益力向上とFA・ロボット事業の拡大に、自動車内装部品事業では、製造改革による価格競争力の強化と新規顧客の開拓に、それぞれ努めてまいります。

#### 全社施策

全社横断的なコストダウン施策として、調達コストの削減、生産ロス/品質ロスコストの削減を含む製造改革、基幹情報システムの再構築とSCM強化によるビジネスプロセス革新、全社事務合理化、などを進めてまいります。

#### 2. 独創的かつ高品質な商品開発/事業創出

各事業の中高級品市場に注力、ブランドポジションの優位性を高めると同時に、ヤマハの総合力を活かした独創的な新規商品の提案により新たな需要を開拓いたします。

#### 3. 企業の社会的責任(CSR)を重視した経営

企業価値/ブランド価値の持続的な増大・発展を目指すために経済面、環境面、社会面での求められる責任を誠実に果たすとともに、継続的改善のためのマネジメントシステムを整備してまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスの状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つととらえ、積極的に取り組んでおります。

「音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続ける企業」として、企業価値/ブランド価値の持続的な増大・発展を目指すために経済面、環境面、社会面での求められる責任を誠実に果たすことが重要であると考えております。

その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、タイムリーな情報開示により、透明で質の高い経営の実現に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 会社の機関の基本説明

##### (取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成16年9月30日現在で8名(内、代表取締役2名、社外取締役1名)の構成となっており、原則月一回の取締役会を開催しております。

当社グループの戦略立案、意思決定、部門執行のモニター・指導など、全社経営機能を担っております。直接的な部門執行責任を明確に分離するために執行役員制度を導入し、取締役会を中心とするガバナンス体制の充実を図っております。

##### (監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名(内、社外監査役2名)の構成となっており、原則月一回の監査役会を開催するほか、自らの計画に基づき定期的・網羅的に各執行部門およびグループ会社において監査を実施するとともに、経営会議等の重要会議に参加しております。

会計監査人との連携につきましては、財務諸表監査の経過報告を定例的に受けることにより、会計監査の適正性の確保に注力しております。

また、常に有効な監査環境が整備されるよう、監査役スタッフとして監査役室を設置しております。

##### (経営会議)

当社は、随時の全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として、原則月二回の経営会議を開催しております。常勤取締役、上席執行役員を構成メンバーとし、監査役会議長が参加しております。

(執行役員)

当社は、平成 13 年 2 月に連結グループ経営機能の強化および取締役会における経営意思決定の迅速化を図るとともに、事業執行機能を強化するため執行役員制度を採用しました。取締役、執行役員のそれぞれがその機能を最大限に発揮できるようにするために、取締役と執行役員の役割分担の明確化を図り、部門執行を原則として執行役員の職責としました。執行役員は、上席執行役員 1 名、執行役員 11 名の計 12 名であります。

(全社ガバナンス委員会)

当社は、平成 16 年 6 月より、コンプライアンス委員会・CSR委員会・役員人事委員会の 3 委員会を「全社ガバナンス委員会」として位置づけました。

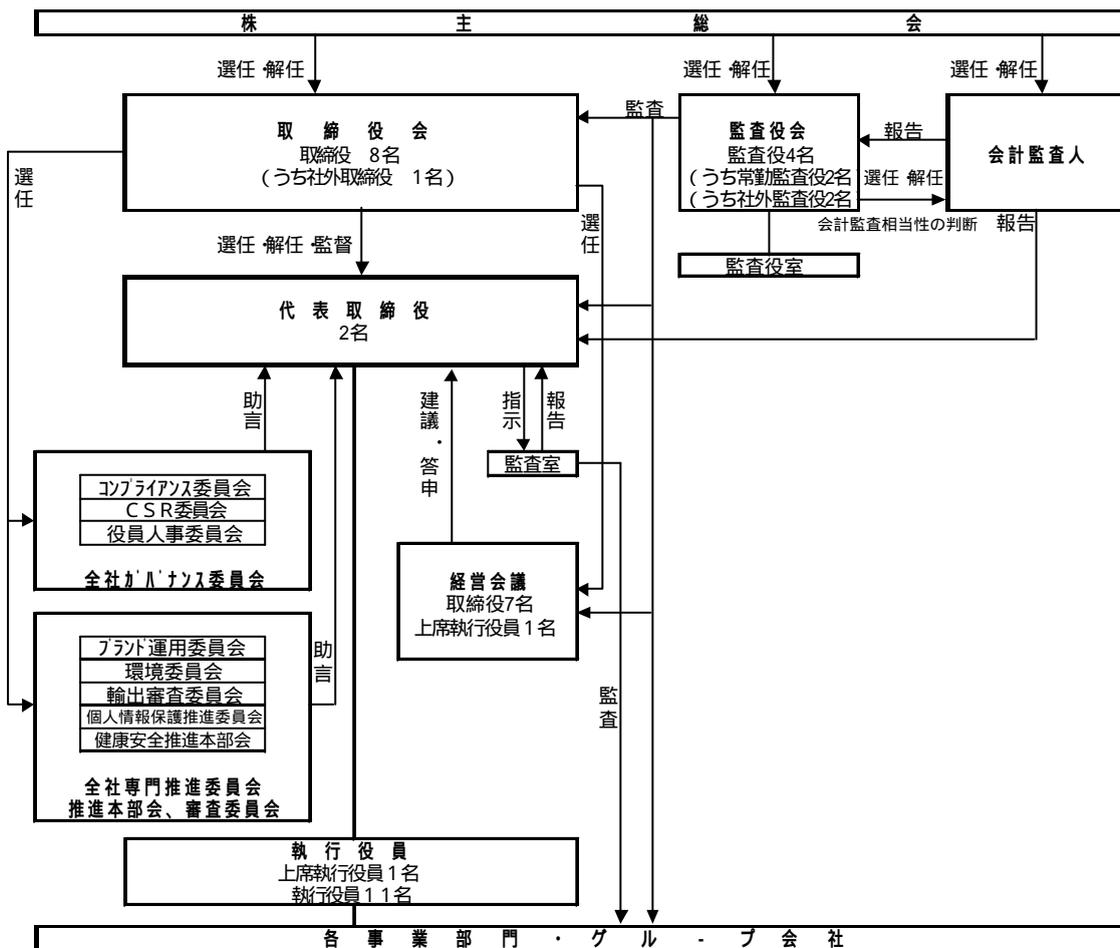
コンプライアンス委員会は、企業の社会的責任と法令遵守の経営を追求するために、全社横断的な活動を推進しております。

CSR委員会は、法令を超える自主設定基準を追求することにより、自発的社会貢献を目指す活動を行っております。

役員人事委員会では、取締役、監査役、執行役員候補者の選任を同委員会の協議を経て行うこととし、役員候補者選任の透明性・公平性を高めております。併せて将来の役員候補者の人材育成プログラム、役員報酬体系についても検討しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りであります。



#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行に伴い発生する可能性のある各種リスクについて、その内容に応じて、職制で対応するものから、全社横断的な委員会等を設置して場合によってはグループ全体で管理体制を敷くもので、経営への影響度に応じて機動的かつ最適な体制により対応しております。

また、代表取締役社長の直轄機関として監査室を設置し、当社における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等を行っており、同時に監査役及び会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めております。

尚、リスク管理に関連する委員会等は、次の通りであります。

#### (コンプライアンス委員会)

コンプライアンスを確実に実行するために、平成15年1月に当委員会を設置しました。ヤマハの企業活動における遵法の推進及び社内規程の遵守、倫理の向上に関する事項の審議及び決定を通じて「企業理念」の実現を目指すことを目的に、グループ横断的な執行体制となっております。具体的な活動といたしましては、取締役を含めたグループ全社員への浸透を図るためのコンプライアンスガイドの作成と社内教育の実施、コンプライアンス・ヘルプラインの設置等であります。

#### (ブランド運用委員会)

ブランド価値の向上と保護の観点から、ヤマハブランドの表示の適否、及びその条件についてブランド運用規程に基づいて審議する機能を担っております。

#### (環境委員会)

地球環境問題に積極的に取り組み、環境関連法令の遵守と、事業活動により生ずる恐れのある環境汚染を未然に防止するために、環境委員会を設けております。

#### (輸出審査委員会)

大量破壊兵器及び通常兵器の拡散防止を目的とする関連法規を遵守し、当社の輸出業務が適正に行われるように「輸出管理規程」を定めると共に、当該規程の周知徹底と運用を管理するために、輸出審査委員会を設けております。

#### (個人情報保護推進委員会)

全社(国内グループ会社を含む)において保有する個人情報の保護に関する基本方針及び適正な管理体制・運用についてのルールを定め、適法性の確保及び情報漏洩等の事故防止を図ると共に、各部門間の調整、横断的な問題の解決並びに関連する教育訓練等の計画、推進にあたるため、個人情報保護推進委員会を設けました。

#### (健康安全推進本部会)

従業員・顧客等の安全確保のために、災害・事故等の発生の未然防止対策に努め、万一の発災時には万全の対策が打てるよう、常日頃からその体制整備に努めております。

当推進本部会は、職制に応じて6名の部門長を、それぞれ労働安全専門委員長、防災対策専門委員長、全社交通安全委員長、健康づくり専門委員長、営業事業所安全衛生専門委員長、海外安全専門委員長に任命する推進体制としております。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は平成16年9月30日現在で、取締役8名のうち社外取締役1名、監査役4名のうち社外監査役2名の体制となっております。

社外取締役の長谷川至は、当社の関連会社であるヤマハ発動機株式会社の代表取締役社長であります。

社外監査役の常勤監査役太田直幹は、平成6年6月に当社を退職し、同月監査役に就任し現在に至っております。社外監査役の三浦州夫は弁護士であり、当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近一年間における実施状況

平成 15 年 10 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日までの一年間において、取締役会を 13 回、経営会議を 23 回開催し、業務執行上の必須案件の決定や経営上の重要事項について審議を行いました。監査役会は当該期間中に 16 回開催され、コンプライアンス推進進捗状況、防災と安全管理に関する体制・実稼動状況、品質管理、製造物責任に関する体制・実稼動状況、情報リスクの管理体制・実稼動状況等の当面の監査重点項目について監査実態の充実に努めると共に、スケジュールに則り、事業部及び子会社において定期監査を実施しました。

全社ガバナンス委員会につきましては、役員人事委員会を開催し、新任執行役員 2 名の人選を行ったほか、役員の処遇等についても継続審議を実施しております。また、コンプライアンス委員会では、コンプライアンス・ヘルプラインの受付案件への対応のほか、雇用外要員へのコンプライアンス活動の拡大、ヤマハホームページへの「コンプライアンス推進活動」の掲載を決定するなど活動の充実に努めました。平成 16 年 4 月には、「企業として自発的に取り組むべき社会的貢献の領域」を司る全社委員会として CSR 委員会を発足させました。

また、全社専門推進委員会、推進本部会、審査委員会では、平成 16 年 9 月に、平成 17 年施行予定の個人情報保護法に向けた諸準備及び施行後の個人情報保護の適正を期すため、全社横断的な個人情報保護推進委員会を設置しました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな回復、好調な輸出・生産の拡大を背景とした民間設備投資の増加などにより、堅調に推移しました。また、海外の経済情勢に目を向けますと、米国やアジアで景気拡大が続いたほか、欧州でも景気回復が見られました。しかしながら、当中間期後半には、原油価格高騰による世界経済への悪影響懸念や、中国の景気過熱の抑制措置への警戒などにより、不透明感が広がりました。

このような状況の中で当社は、中期経営計画「YSD50」の初年度に当たり、安定的高収益体質の構築をはじめとする経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

販売状況につきましては、楽器事業が微増となったほか、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業が売上げを伸ばしましたが、リビング事業、レクリエーション事業、その他の事業では売上げ減少となりました。

以上により、当中間期の売上高は2,685億84百万円（前年同期比0.9%増加）となりました。このうち、国内売上高は1,637億78百万円（前年同期比1.2%増加）、海外売上高は1,048億5百万円（前年同期比0.3%増加）となりました。

損益につきましては、営業利益242億円（前年同期比8.4%減少）、経常利益282億88百万円（前年同期比4.9%減少）となりましたが、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことから61億15百万円の間接純損失（前年同期は中間純利益262億58百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

##### (楽器事業)

楽器は、北米市場で売上げ減少となりましたが、国内市場と中国市場が伸長したことから、全体としては売上げ増加となりました。

ピアノは、北米市場の不振、国内市場の総需要減少傾向により売上げ減少となりました。電子楽器は、国内市場で新型エレクトーン「ステージア」が好評を博したことから、売上げ増加となりました。また、管弦打楽器は前年並みとなりました。

教室収入は、音楽教室では幼児・児童生徒数に下げ止まり感がでてきたことに加え、大人の音楽教室が順調に拡大しました。英語教室は、前年並みとなりました。

着信メロディー配信サービスは、海外市場が伸長し売上げは微増となりました。

以上により、当事業の売上高は1,511億65百万円（前年同期比1.4%増加）、営業利益は98億95百万円（前年同期比2.1%増加）となりました。

##### (AV・IT事業)

オーディオは、欧米市場でAVレシーバーとホームシアターのシステム商品が好調に推移し、売上げ増加となりました。情報通信機器も、企業向けルーターが大幅に売上げを伸ばしました。

以上により、当事業の売上高は368億18百万円（前年同期比8.3%増加）、営業利益は24億36百万円（前年同期比70.5%増加）となりました。

##### (リビング事業)

主力商品のシステムキッチンとシステムバスが競争の激化から伸び悩み、新商品も苦戦したことから売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は212億14百万円（前年同期比8.5%減少）、営業損失は1億15百万円（前年同期は営業利益11億5百万円）となりました。

(電子機器・電子金属事業)

半導体は、携帯電話用音源 L S I がアジア市場向けを中心に売上げ増加となりましたが、損益につきましては利益率の低下により減益となりました。電子金属事業は、I T 機器、デジタル家電商品の好調に支えられ売上げを伸ばしました。

以上により、当事業の売上高は 383 億 79 百万円 (前年同期比 5.5%増加)、営業利益は 131 億 92 百万円 (前年同期比 6.8%減少) となりました。

(レクリエーション事業)

国内旅行市場の厳しい市況の中で、猛暑や台風による集客減少により、売上げ減少となりました。なお、経営効率を高めるため、本年 7 月 1 日に当社の子会社である株式会社キロ口開発公社を吸収合併いたしました。

以上により、当事業の売上高は 94 億 13 百万円 (前年同期比 8.6%減少)、営業損失は 11 億 54 百万円 (前年同期は営業損失 4 億 64 百万円) となりました。

(その他の事業)

ゴルフ事業は、国内は引き続き好調に推移したものの、輸出減少により前年並みとなりました。F A ・金型部品事業は、携帯電話用マグネシウム部品が携帯電話の在庫調整による受注減により、売上げ減少となりました。また、自動車用内装部品事業は、売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は 115 億 92 百万円 (前年同期比 12.9%減少)、営業損失は 54 百万円 (前年同期は営業利益 4 億 93 百万円) となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高 1,715 億 30 百万円 (前年同期比 1.4%増加)、営業利益は 232 億 75 百万円 (前年同期比 8.2%増加)、北米は、売上高 392 億 12 百万円 (前年同期比 3.2%減少)、営業利益は 19 億 99 百万円 (前年同期比 1.2%減少)、欧州は、売上高 388 億 94 百万円 (前年同期比 2.0%増加)、営業利益は 22 億 32 百万円 (前年同期比 2.6%減少)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高 189 億 47 百万円 (前年同期比 2.4%増加)、営業利益は 27 億 96 百万円 (前年同期比 7.1%増加) となりました。

## 2. 通期の見通し

通期の業績につきましては、中核事業である楽器事業、A V ・ I T 事業で伸長を見込んでおりますが、携帯電話用音源 L S I 市場の不透明感等もあり、平成 17 年 3 月期は売上高 5,465 億円 (前期比 1.3%増加)、経常利益 425 億円 (前期比 16.7%減少)、当期純利益 195 億円 (前期比 55.2%減少) を予想しております。

## (2) 財政状態

### 1. 当中間期の概況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間期に比べ 111 億 12 百万円増加（前中間期は 6 億 3 百万円減少）し、期末残高は 420 億 19 百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失が 42 億 81 百万円（前中間期は中間純利益 287 億 19 百万円）となりましたが、減損損失 325 億 49 百万円が含まれており、営業活動の結果得られた資金は 78 億 23 百万円（前中間期得られた資金は 106 億 87 百万円）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資の実施等により、投資活動の結果使用した資金は 102 億 3 百万円（前中間期使用した資金は 88 億 46 百万円）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に短期借入金の借入により、財務活動によって得られた資金は 126 億 38 百万円（前中間期使用した資金は 16 億 8 百万円）となりました。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率	39.3%	45.2%	48.3%	41.8%	51.1%
時価ベースの自己資本 比率	45.4%	81.3%	65.9%	53.7%	78.8%
債務償還年数	-	-	-	2.8年	0.9年
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	-	13.0	18.3	16.0	36.9

#### （算定方法）

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成14年9月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### 2. 通期の見通し

平成17年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ減少する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローでは前期を上回る設備投資を実施する予定です。財務活動によるキャッシュ・フローでは借入金の返済等を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成16.9.30)	(平成15.9.30)	(平成16.3.31)		(平成16.9.30)	(平成15.9.30)	(平成16.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )				( 負 債 の 部 )			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	42,521	44,248	32,053	1.支払手形及び買掛金	47,088	42,524	39,947
2.受取手形及び売掛金	88,057	91,034	81,114	2.短期借入金	35,302	34,150	16,711
3.有価証券	1,250	850	1,150	3.一年以内償還の転換社債	-	24,317	-
4.棚卸資産	89,407	86,493	72,146	4.一年以内返済の長期借入金	26,612	4,333	7,388
5.繰延税金資産	17,361	11,061	12,291	5.未払費用及び未払金	39,575	37,379	45,888
6.その他	6,075	5,549	5,337	6.未払法人税等	9,704	-	2,492
7.貸倒引当金	2,226	2,421	2,389	7.諸引当金	3,687	3,026	3,065
流動資産合計	242,447	236,815	201,704	8.その他	7,229	11,352	8,101
固定資産				流動負債合計	169,200	157,083	123,596
(1)有形固定資産				固定負債			
1.建物及び構築物	44,571	66,371	66,524	1.長期借入金	3,746	28,134	24,772
2.機械装置及び運搬具	22,240	21,015	20,591	2.再評価に係る繰延税金負債	14,353	13,568	13,569
3.工具器具備品	13,424	12,093	13,211	3.退職給付引当金	47,433	52,456	50,012
4.土地	64,288	76,776	75,362	4.役員退職慰労引当金	890	877	939
5.建設仮勘定	1,639	2,317	2,978	5.長期預り金	29,581	36,137	30,799
有形固定資産合計	146,164	178,574	178,667	6.その他	1,839	1,812	1,798
(2)無形固定資産	1,068	1,081	944	固定負債合計	97,845	132,987	121,891
(3)投資その他の資産				負債合計	267,046	290,071	245,488
1.投資有価証券	103,599	91,173	101,017	( 少 数 株 主 持 分 )			
2.繰延税金資産	22,427	21,029	17,379	少数株主持分	3,974	3,746	3,511
3.その他	10,170	8,991	10,102	( 資 本 の 部 )			
4.貸倒引当金	1,220	1,290	1,083	資本金	28,534	28,533	28,534
投資その他の資産合計	134,977	119,904	127,415	資本剰余金	40,054	40,052	40,054
固定資産合計	282,209	299,560	307,026	利益剰余金	188,658	187,983	203,485
				土地再評価差額金	22,088	15,417	15,866
				その他有価証券評価差額金	8,806	5,473	10,979
				為替換算調整勘定	34,244	34,660	38,937
				自己株式	262	242	252
				資本合計	253,635	242,558	259,731
資 産 合 計	524,656	536,376	508,731	負債、少数株主持分 及び資本合計	524,656	536,376	508,731

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)		前中間期 (平成15.4.1～平成15.9.30)		前 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	268,584	100.0	266,290	100.0	539,506	100.0
売上原価	165,747	61.7	164,416	61.7	338,057	62.7
売上総利益	102,837	38.3	101,873	38.3	201,449	37.3
延払未実現利益	130		95		244	
合計売上総利益	102,968	38.3	101,969	38.3	201,693	37.4
販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	1,243		1,188		2,470	
2. 運送費	6,862		6,510		13,266	
3. 広告費及び販売促進費	11,727		10,222		22,424	
4. 諸引当金繰入額	4,667		5,123		9,726	
5. 人件費	31,483		31,005		63,352	
6. 地代家賃	1,846		1,746		3,430	
7. 減価償却費	2,638		2,398		4,762	
8. その他	18,298		17,355		37,201	
販売費及び一般管理費合計	78,767	29.3	75,552	28.4	156,637	29.0
営業利益	24,200	9.0	26,416	9.9	45,056	8.4
営業外収益						
1. 受取利息	158		150		281	
2. 受取配当金	333		212		257	
3. 持分法による投資利益	5,603		5,257		10,447	
4. その他	863		936		1,853	
営業外収益合計	6,959	2.6	6,557	2.5	12,841	2.4
営業外費用						
1. 支払利息	445		783		1,535	
2. 売上割引	1,923		2,096		4,378	
3. その他	503		338		948	
営業外費用合計	2,871	1.1	3,217	1.2	6,861	1.3
経常利益	28,288	10.5	29,756	11.2	51,036	9.5
特別利益						
1. 固定資産売却益	208		78		123	
2. 諸引当金戻入額	184		94		343	
3. 投資有価証券売却益	198		20		5	
4. 子会社株式売却益	-		-		14	
5. 子会社清算益	-		-		126	
特別利益合計	592	0.2	193	0.1	613	0.1
特別損失						
1. 固定資産除却損	605		549		2,420	
2. 減損損失	32,549		-		-	
3. 投資有価証券評価損	4		19		110	
4. 関係会社株式評価損	2		67		393	
5. 構造改革費用	-		252		6	
6. 課徴金	-		341		339	
7. 社会保険料の総報酬制移行に伴う一時費用	-		-		922	
特別損失合計	33,161	12.3	1,230	0.5	4,193	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )	4,281	1.6	28,719	10.8	47,456	8.8
法人税、住民税及び事業税	9,198	3.4	2,321	0.9	4,769	0.9
法人税等調整額	7,722	2.8	164	0.1	1,387	0.3
少数株主利益	358	0.1	303	0.1	532	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	6,115	2.3	26,258	9.9	43,541	8.1

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)		前中間期 (平成15.4.1～平成15.9.30)		前 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		40,054		40,052		40,052
資本剰余金増加高						
1. 転換社債の転換	-	-	-	-	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高		40,054		40,052		40,054
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		203,485		162,344		162,344
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	-		26,258		43,541	
2. 連結会社増減に伴う増加高	-		545		545	
3. 持分変動に伴う増加高	-		109		-	
4. 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高	162		-		569	
5. 連結子会社の決算期変更 に伴う増加高	-	162	64	26,977	64	44,721
利益剰余金減少高						
1. 配当金	2,063		1,031		2,063	
2. 役員賞与金	121		82		82	
3. 中間純損失	6,115		-		-	
4. 連結会社増減に伴う減少高	36		116		116	
5. 持分変動に伴う減少高	192		-		95	
6. 土地再評価差額金取崩高	6,460		106		1,220	
7. 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高	-	14,990	0	1,337	-	3,579
利益剰余金中間期末(期末)残高		188,658		187,983		203,485

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成16. 4. 1 ~ 平成16. 9. 30)	(平成15. 4. 1 ~ 平成15. 9. 30)	(平成15. 4. 1 ~ 平成16. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	4,281	28,719	47,456
2. 減価償却費	9,505	8,702	17,522
3. 減損損失	32,549	-	-
4. 連結調整勘定償却額	38	63	173
5. 貸倒引当金の増減額	80	197	407
6. 投資有価証券評価損	4	19	110
7. 関係会社株式評価損	2	67	393
8. 退職給付引当金の増減額	2,611	1,579	3,983
9. 受取利息及び受取配当金	491	363	539
10. 支払利息	445	783	1,535
11. 為替差損	81	154	217
12. 持分法による投資損益	5,603	5,257	10,447
13. 投資有価証券売却益	198	20	5
14. 子会社株式売却益	-	-	14
15. 子会社清算益	-	-	126
16. 固定資産売却益	208	78	123
17. 固定資産除却損	605	549	2,420
18. 構造改革費用	-	252	6
19. 課徴金	-	341	339
20. 売上債権の増減額	5,087	10,284	698
21. 棚卸資産の増減額	14,886	7,421	6,346
22. 仕入債務の増減額	6,262	3,668	1,283
23. その他	6,251	4,230	2,791
小計	9,631	13,888	64,248
24. 利息及び配当金の受取額	969	786	1,301
25. 利息の支払額	426	824	1,582
26. 課徴金の支払額	-	341	339
27. 法人税等の支払額	2,350	2,821	5,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,823	10,687	58,349
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増減額(純額)	343	101	697
2. 有形固定資産の取得による支出	12,769	9,106	18,721
3. 有形固定資産の売却による収入	1,886	275	552
4. 投資有価証券の取得による支出	111	164	266
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	272	140	371
6. 出資金の払込による支出	21	550	2,156
7. 貸付けによる支出	11	20	77
8. 貸付金の回収による収入	208	478	825
9. その他	1	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,203	8,846	18,775
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)	18,032	6,612	11,179
2. 長期借入れによる収入	1,323	300	2,651
3. 長期借入金の返済による支出	3,375	6,390	8,778
4. 転換社債の償還による支出	-	-	24,314
5. 会員預託金の預りによる収入	7	-	-
6. 会員預託金の返還による支出	1,224	710	6,049
7. 自己株式の取得による支出	11	12	23
8. 配当金の支払額	2,063	1,031	2,063
9. 少数株主への配当金支払額	50	375	384
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,638	1,608	50,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	853	836	1,599
現金及び現金同等物の増減額	11,112	603	12,167
現金及び現金同等物の期首残高	31,245	42,976	42,976
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	1,150	1,150
除外連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	337	127	127
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	587	587
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,019	42,808	31,245

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社 86社

当中間連結会計期間より、新たに海外子会社1社を連結の範囲に含めております。また、国内子会社3社と海外子会社1社の計4社を連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社の名称は「1. 企業集団の状況」に記載している為、省略しております。

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用

持分法を適用した関連会社数2社

主要な関連会社名

ヤマハ発動機(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ヤマハライフサービス(株)

ヤマハ・オーリンメタル(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日は、以下の6社を除いてすべて、当社と同一であります。

Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.

天津雅馬哈電子楽器有限公司

広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司

蕭山雅馬哈楽器有限公司

雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司

雅馬哈電子(蘇州)有限公司

上記6社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ

時価法

##### ハ. 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

#### 2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 31~50年(附属設備は主に15年) 機械及び装置 4~11年

構築物 10~30年 工具器具備品 5~6年(金型は主に2年)

##### (会計方針の変更)

レクリエーション事業に係る固定資産については、従来、定額法を採用していましたが、昨今のレクリエーション事業を取り巻く環境変化、レジャーに対する嗜好の多様化が進む中で、当社グループのレクリエーション施設の経済的陳腐化が進んだことに対応して、定率法に変更いたしました。

この変更により当中間連結会計期間の減価償却費は651百万円増加し、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ651百万円減少しております。

### 3) 重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

#### (追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は23,319百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は19,437百万円(利益)です。

#### ハ. 役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。

### 4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### 5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6) 重要なヘッジ会計の方法

#### イ. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

#### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	先物為替予約、外貨ブット円コールオプション買建
ヘッジ対象	...	外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

#### ハ. ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

#### ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

### 7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 会計方針の変更

### 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

この変更に伴い、減損損失32,549百万円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して519百万円減少しております。この結果、経常利益が519百万円増加し、税金等調整前中間純利益が32,029百万円減少しております。

また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## (7) 表示方法の変更

### 1. 中間連結貸借対照表

前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していた未払法人税等（前中間連結会計期間 2,480百万円）は、当中間連結会計期間において独立表示することに変更しました。

## (8) その他の注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (平成16.9.30)	前中間期 (平成15.9.30)	前期 (平成16.3.31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	233,053百万円	225,042百万円	227,779百万円
2. 担保提供資産			
現金及び預金のうち	-百万円	30百万円	-百万円
有価証券のうち	1,100百万円	250百万円	1,100百万円
有形固定資産のうち	1,220百万円	2,599百万円	2,577百万円
投資有価証券のうち	858百万円	1,780百万円	929百万円
計	3,180百万円	4,660百万円	4,607百万円
3. 保証債務	315百万円	107百万円	314百万円
4. 輸出受取手形割引高	1,511百万円	1,266百万円	1,138百万円
5. 繰延ヘッジ損益の内訳			
繰延ヘッジ利益	32百万円	597百万円	811百万円
繰延ヘッジ損失	333百万円	9百万円	5百万円
繰延ヘッジ損益(純額)	301百万円	588百万円	805百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (平成16.4.1～ 平成16.9.30)	前中間期 (平成15.4.1～ 平成15.9.30)	前 期 (平成15.4.1～ 平成16.3.31)
1. 諸引当金繰入額の主なもの			
貸倒引当金繰入額	- 百万円	190 百万円	229 百万円
退職給付引当金繰入額	3,207 百万円	4,042 百万円	7,837 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	65 百万円	73 百万円	145 百万円

2. 減損損失

(減損損失を認識した資産グループの概要)

(単位:百万円)

用途	場 所	減 損 損 失	
		種 類	金 額
レクリエーション事業資産	レクリエーション施設「キロロ」 「つま恋」「鳥羽国際ホテル」 「合歡の郷」の4施設 北海道余市郡赤井川村他	建物及び構築物	22,321
		土地	9,666
		計	31,988
遊休不動産	静岡県浜松市他	建物及び構築物	39
		土地	521
		計	560
合 計		建物及び構築物	22,360
		土地	10,188
		計	32,549

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

レクリエーション事業のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

レクリエーション事業の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (平成16.4.1～ 平成16.9.30)	前中間期 (平成15.4.1～ 平成15.9.30)	前 期 (平成15.4.1～ 平成16.3.31)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	42,521 百万円	44,248 百万円	32,053 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	501 百万円	1,439 百万円	808 百万円
現金及び現金同等物	42,019 百万円	42,808 百万円	31,245 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

	当中間期 (平成16.4.1 ~ 平成16.9.30)								
	楽器	A V ・ I T	リビング	電子機器 電子金属	レクリエ ーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	151,165	36,818	21,214	38,379	9,413	11,592	268,584		268,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				1,377			1,377	1,377	
計	151,165	36,818	21,214	39,757	9,413	11,592	269,962	1,377	268,584
営業費用	141,270	34,381	21,330	26,565	10,567	11,647	245,761	1,377	244,384
営業利益	9,895	2,436	115	13,192	1,154	54	24,200		24,200

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V ・ I T 事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

「1. 企業集団の状況」に記載しております。

## 3. 会計方針の変更

レクリエーション事業の営業費用(減価償却費)は、当中間期から減損会計を適用したことに伴い1519百万円減少し、有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更したことに伴い1651百万円増加しております。これらの変更により、営業利益は132百万円減少しております。

(単位: 百万円)

	前中間期 (平成15.4.1 ~ 平成15.9.30)								
	楽器	A V ・ I T	リビング	電子機器 電子金属	レクリエ ーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	149,093	33,996	23,195	36,388	10,301	13,313	266,290		266,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				1,209			1,209	1,209	
計	149,093	33,996	23,195	37,598	10,301	13,313	267,500	1,209	266,290
営業費用	139,402	32,567	22,090	23,436	10,766	12,819	241,083	1,209	239,873
営業利益	9,690	1,428	1,105	14,161	464	493	26,416		26,416

(単位: 百万円)

	前期 (平成15.4.1 ~ 平成16.3.31)								
	楽器	A V ・ I T	リビング	電子機器 電子金属	レクリエ ーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	293,430	78,257	44,765	76,892	20,100	26,061	539,506		539,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				2,131			2,131	2,131	
計	293,430	78,257	44,765	79,023	20,100	26,061	541,638	2,131	539,506
営業費用	282,950	73,839	43,303	49,005	21,211	26,272	496,581	2,131	494,450
営業利益	10,480	4,418	1,462	30,018	1,110	211	45,056		45,056

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期 (平成16.4.1 ~ 平成16.9.30)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	171,530	39,212	38,894	18,947	268,584		268,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,113	764	272	33,230	114,380	114,380	
計	251,643	39,977	39,166	52,177	382,965	114,380	268,584
営業費用	228,368	37,977	36,933	49,381	352,660	108,276	244,384
営業利益	23,275	1,999	2,232	2,796	30,304	6,104	24,200

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

(単位：百万円)

	前中間期 (平成15.4.1 ~ 平成15.9.30)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	169,178	40,492	38,124	18,494	266,290		266,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,700	758	214	33,259	110,932	110,932	
計	245,879	41,250	38,339	51,754	377,223	110,932	266,290
営業費用	224,360	39,227	36,047	49,143	348,778	108,905	239,873
営業利益	21,518	2,023	2,291	2,610	28,444	2,027	26,416

(単位：百万円)

	前期 (平成15.4.1 ~ 平成16.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	336,008	85,483	81,685	36,329	539,506		539,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,091	1,439	514	58,995	198,041	198,041	
計	473,100	86,922	82,199	95,325	737,548	198,041	539,506
営業費用	441,685	82,240	77,645	92,103	693,674	199,224	494,450
営業利益	31,415	4,682	4,554	3,221	43,873	1,183	45,056

### 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (平成16.4.1 ~ 平成16.9.30)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
海外売上高	40,057	39,369	25,377	104,805
連結売上高				268,584
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%	14.7%	9.4%	39.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

(単位：百万円)

	前中間期 (平成15.4.1 ~ 平成15.9.30)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
海外売上高	41,067	38,989	24,466	104,523
連結売上高				266,290
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.4%	14.6%	9.2%	39.2%

(単位：百万円)

	前期 (平成15.4.1 ~ 平成16.3.31)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
海外売上高	86,671	83,473	48,552	218,697
連結売上高				539,506
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.1%	15.5%	9.0%	40.5%

(リース取引関係)

[借手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成16.4.1~平成16.9.30)			前中間期 (平成15.4.1~平成15.9.30)			前期 (平成15.4.1~平成16.3.31)		
	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計
取得価額相当額	2,437	621	3,058	2,592	1,324	3,916	2,593	606	3,200
減価償却累計額相当額	1,345	246	1,591	1,429	870	2,299	1,413	219	1,633
中間期末(期末)残高相当額	1,092	374	1,467	1,162	454	1,616	1,179	387	1,567

尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成16.4.1~平成16.9.30)	前中間期 (平成15.4.1~平成15.9.30)	前期 (平成15.4.1~平成16.3.31)
1年以内	643	703	702
1年超	823	913	864
合計	1,467	1,616	1,567

尚、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成16.4.1~平成16.9.30)	前中間期 (平成15.4.1~平成15.9.30)	前期 (平成15.4.1~平成16.3.31)
支払リース料	412	425	853
減価償却費相当額	412	425	853

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期 (平成16.4.1~平成16.9.30)	前中間期 (平成15.4.1~平成15.9.30)	前期 (平成15.4.1~平成16.3.31)
1年以内	367	327	424
1年超	1,028	417	896
合計	1,396	744	1,321

[貸手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	(平成16.4.1~平成16.9.30)	(平成15.4.1~平成15.9.30)	(平成15.4.1~平成16.3.31)
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	6,064	5,410	5,752
減価償却累計額	4,223	3,685	4,135
中間期末(期末)残高	1,840	1,725	1,616

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	(平成16.4.1~平成16.9.30)	(平成15.4.1~平成15.9.30)	(平成15.4.1~平成16.3.31)
1年以内	989	927	872
1年超	1,946	1,788	1,615
合計	2,936	2,715	2,487

尚、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。

3) 受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	(平成16.4.1~平成16.9.30)	(平成15.4.1~平成15.9.30)	(平成15.4.1~平成16.3.31)
受取リース料	548	537	1,082
減価償却費	328	302	638

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	(平成16.4.1~平成16.9.30)	(平成15.4.1~平成15.9.30)	(平成15.4.1~平成16.3.31)
1年以内	149	1	36
1年超	297	29	56
合計	447	30	92

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 16. 9 .30)			前中間期 (平成 15. 9 .30)			前期 (平成 16. 3 .31)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
1. 国債・地方債等	260	262	2	260	262	1	260	262	2
2. 社債	589	592	2	920	924	4	490	492	2
3. その他	2,349	2,363	13	2,250	2,264	14	2,250	2,265	14
合計	3,199	3,218	18	3,430	3,452	21	3,000	3,020	20

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 16. 9 .30)			前中間期 (平成 15. 9 .30)			前期 (平成 16. 3 .31)		
	取得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原 価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
1. 株式	11,938	25,924	13,986	11,937	20,702	8,764	11,937	29,543	17,606
2. 債券 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	52	49	2	51	45	5	51	51	0
合計	11,990	25,974	13,984	11,988	20,747	8,759	11,988	29,594	17,605

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 16. 9 .30)	前中間期 (平成 15. 9 .30)	前期 (平成 16. 3 .31)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買 株式を除く)	7,101	6,982	7,050

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象はありません。  
当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されている為記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

	当中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)	前中間期 (平成15.4.1～平成15.9.30)	前期 (平成15.4.1～平成16.3.31)
1株当たり純資産額	1,230.33 円	1,176.57 円	1,259.28 円
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )	29.66 円	127.38 円	210.63 円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	- 円	117.52 円	196.01 円

(注)1. なお、当中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)	前中間期 (平成15.4.1～平成15.9.30)	前期 (平成15.4.1～平成16.3.31)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	6,115 百万円	26,258 百万円	43,541 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	- 百万円	121 百万円
うち利益処分による役員賞与金	-	- 百万円	121 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )	6,115 百万円	26,258 百万円	43,419 百万円
期中平均株式数	206,155 千株	206,140 千株	206,146 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	734 百万円	846 百万円
うち社債利息(税額相当額控除後)	-	136 百万円	273 百万円
うち持分法による投資利益	-	870 百万円	1,120 百万円
普通株式増加数	-	11,053 千株	11,052 千株
うち転換社債	-	11,053 千株	11,052 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

( 生産実績 )

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期(平成16.4.1～平成16.9.30)	
	生産高	前年同期比
楽器	110,565	111.1%
AV・IT	37,608	122.2%
リビング	19,516	91.1%
電子機器・電子金属	41,424	105.5%
その他	10,345	85.9%
合計	219,459	108.1%

(注)1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。